書評

根岸隆著『経済学の歴史』

東洋経済新報社、一九八三年

池尾愛子

この野心的な教科書は、「現代経済学の前進のために経済学の歴史を学ぶ」ことの必要性を力説する経済理論家によって、より特徴的にいえば苦闘するケインジアンによって著された。ただし著者は、ワルラス経済学に対しては明確にケインジアンの立場を取るけれども、ネオ・リカーディアンやマルクスの経済学に対処する際には時としてワルラシアンに変身することもある。いずれにせよ、全章を通じて「現代経済学のための経済学史」という立場が貫かれ、現代の理論および解釈を散りばめて、また各章末に主に他人の見解を論評させる形の練習問題を配置しながら、最後にはケインズ経済学が意気揚々と復帰できるために、ないし「今後もマクロ経済学における有力な理論として残りうる」ためになされるべき課題が示されて幕を閉じる。

まず目次は次の通りである。

第一章　経済学の歴史
第二章　スミスと古典派経済学の成立
第三章　リカード、マルサスと古典派経済学の展開
第四章　マルクスの経済学
第五章　ワルラスと一般均衡理論
第六章　オーストリアの経済学
第七章　イギリスの近代経済学

〈経済学史研究の意義とラカトス理論〉

経済学史研究の意義は第一章で明らかにされる。単に過去の経済理論を知るため以外に、なぜ経済学史研究が必要なのか。もし経済理論の歴史が、理論モデルの構成、演繹、検証という循環を通じて一歩一歩しかし確実に真理に近づいていくという道筋をたどるものであるならば、現代経済学を学ぶために昔の学説を学ぶ必要があるとは言えないであろう。しかしながら実際は、貨幣数量説の復権、ネオ・リカーディアンの登場、ケインジアンの存続を見てもわかるように、経済学の歴史は単線的な発展図式では捉えられず、多くの確立された理論的枠組（パラダイム）が同時に存在し、流行遅れになった考え方も消滅せずに存在し続け、また強力に復活してくる可能性もある。だからこそ「現代の経済学の研究にとって経済学史研究の重要性は否定できない」わけである。

そしてこのような経済学の歴史を説明するにあたって、K・

ポパーとT・クーンの中間を行く、I・ラカトスの科学哲学の理論（科学的研究計画の方法論）を援用しようとするところに著者の議論の特色がある。ラカトスによれば、科学史は複数の科学的研究計画（パラダイム）の競合の歴史である。科学的研究計画（Scientific Research Program、以下SRP）とは、一つの理論ではなく、連続性を持った一連の諸理論を含み、研究方法の諸規則から構成される。そして一つのSRPは、検証によって反証されることが決して堅固な中核（hard core、そのSRPを特徴づける）と、それを取巻く補助仮説である防備帯（protective belt）とに分けられる。イデオロギー的色彩を時として帯びることもある（常にではない）堅固な中核を擁護するために、検証の矢面に立ち調整に調整が加えられていくのが防備帯にほかならない。著者はこのラカトス理論を経済学の分野に極めて柔軟に（曖昧に）援用していく。

例えば、マルクス経済学と近代経済学は最近の経済学において競合する二大SRPであり、また近代経済学内部にも競合する複数のSRPが存在すると捉えられる。その例として、「市場機構の調整能力を重視するという堅固な中核をもつ」SRPが考えられ、それにはケインズ以前の貨幣数量説も最近のマネタリズムも共に属するけれども、後者は前者に比して自然率仮説等のはるかに強力な防備帯を備えており、ケインズ革命以後は不振であったSRPを力強く復活させたのである。

それに対して、重商主義、マルサス、過少消費説、カレツキー、ケインズの理論は、「一般的過剰生産、有効需要の不足の可能性を共通する堅固な中核としてもつ」同じSRPに属すると捉えられる。このSRPは、新しい防備帯を備えた先のSRPの復活によって休眠状態とまではいかなくても窮地に立たされている。すなわち、ケインジアンのSRPは新たな強力な防備帯を必要としているわけである。ただし著者の頭の中では、ケインジアンに対抗するのは、理論軽視のマネタリストではなく、理論志向のワルラシアンの形を取っていて、ケインズ経済学＝非ワルラス経済学とワルラス経済学＝一般均衡理論が現代理論経済学の重要な局面において競合する（が乗替え可能な）二つのSRPであると捉えられていると言えよう。そして二つのSRPの枠組の重要な差の一つは、前者が完全情報の経済理論であるのに対して、後者が貨幣的経済理論――（著者の場合は）価格に関する情報が不完全な市場を取扱う経済理論――であるという点に存在すると考えることができ、従って両SRPにおいては貨幣の取扱いが大きく異ってくるのである（後述）。

こうして著者はラカトス理論で経済学の歴史を把握した後、第一章の残りの部分で経済学史を概観し、第二章以降でその一部を詳論していく。ただし第二章以降ではラカトス理論はあまり生かされておらず、章編成は既述のように従来の経済学史の教科書と大差ないものになっている。また著者が詳論する経済理論にも関心の偏りがあるので、ここでは章ごとのまとまりにとらわれず、「現代経済学の前進のために経済学の歴史を学ぶ」という著者の立場が如何なるものかがうまく浮かび上がるよう

に、マルクス（およびネオ・リカーディアン）の経済学、ワルラス経済学＝一般均衡理論、非ワルラス経済学＝ケインズ経済学というまとまりで著者の議論を論評していこう。その際必然的にケインズ経済学関連に重心を置いていくことになるであろう。

〈マルクスの経済学〉

著者の経済学史研究の特質の一つとして、いわゆるケインズ的状況を昔の経済学説の中から拾い上げてそれをケインズ経済学の基礎として詳論するという危険な作業をしばしば行なっていくことが挙げられる。この特質は本書では、アダム・スミスやマルクス、後に述べるメンガーを取扱う際にも現われる。以前はマーシャルについてもこのような作業を行なっていたけれども今回は行なわれない（後述）。また著者自身の経済理論の特質の一つとして、経済諸量間の相互依存関係を重視し、その因果関係を軽視する（ないし認めない）考え方が挙げられる。もっともこれは著者自身の「堅固な中核」に属するものであるせいか、詳しい説明は与えられていない。この特質はマルクスやネオ・リカーディアンを取扱う際に現われている。

マルクス経済学は第四章で取上げられる。最初に、「利潤が搾取であるかどうか」は論者のイデオロギーの問題であり、ラカトス流にいえば論者のＳＲＰの堅固な中核の一部であるから、実証研究によっては論駁できないだけでなく他のＳＲＰによっても論破できないものである、つまりマルクスの搾取論は一つの考え方にすぎない、といとも簡単に片付けた後、「超越的批判」を避けて二つの「内在的批判」に進んでいる。

第一の批判はマルクス本人に向けられる。すなわち、『資本論』第一巻と第三巻にわたる「マルクスの二分法の構想」と著者が呼ぶもの――「第三巻において利潤率、生産価格、地代、市場価値（生産価格）などを論ずる前に、まず第一巻の価値論において後に分割される剰余価値の総額を確定しておく」――は、価値論と生産価格論の間では成功しているけれども、価値論と地代論の間では、差額地代が存在する限り、剰余価値率は資本家と地主の間の分配による需要の変動に、従って地代がいかに決定されるかという事情に左右されるので、失敗に終っているというものである。

このような一般均衡論的批判は、第三章で、経済諸量間の因果関係を重視するネオ・リカーディアンを批判する際にも登場する。それは、Ｌ・Ｌ・パジネッティによるリカードの動学的巨視的分配論のモデルを取上げて、価格体系が需要から独立であるというその解釈の特色は、贅沢品は土地を使用せずに生産されるという特殊な仮定に基いているからにほかならないと、強い批判を浴びせるといった具合である。

第二のケインジアン的批判は解釈者に向けられる。それは、資本の有機的構成の高度化を原因とする利潤率低下法則に反対する内容をもつ、いわゆる柴田＝置塩の定理に対するもので、その前提になる経済モデルが多分に新古典派的であり、マルクスのいう競争とは、経済主体が価格を所与として行動するとい

うことではないという批判である。そして、マルクスのいう不変資本の増大の少なくとも一部は間接費の増大であることを『資本論』で確認してから、間接費が存在するために費用逓減的である不完全競争企業の場合を考えて、販売量拡大を通じての費用低下・利潤拡大を意図して新技術を採用するのでありながら、他企業の追随に合い、結果的には利潤率が低下していくという過程を考えることができ、またそのような不均衡な動学過程を『資本論』から読み取ることは不可能ではないとするのである。

（註――マルクスの紹介に際して、エンゲルスとの共著『ドイツ・イデオロギー』が一八四五年に刊行されたと記されている（七七ページ）けれども、実際は当初の出版契約が破棄されたために八十年余埋もれてしまい、ようやく一九三二年に手稿に手の加えられたものが「公刊」されたというのが正確である。）

〈ワルラス経済学＝一般均衡理論〉

ワルラス経済学を解説するに際しては、著者の新古典派経済学者的才能が十分に生かされている。第五章ではワルラスと一般均衡理論が登場する。ワルラスに始まるローザンヌ学派を取扱うにあたって最も重要なことは、「新古典派とよばれる現代の近代経済学の主流派がワルラスの系譜につながること」であると捉えられ、クールノー、ワルラスの経済学の紹介の後、「ワルラスと現代」と題して、まず均衡の存在および安定の問題とよばれているものの要点が簡単に紹介される。

その後詳論されるのはワルラスの流通と貨幣の理論である。ワルラスは予備的模索という工夫によって貨幣のベールの背後に潜む実物経済のメカニズムを分析するのに成功したけれども、そのようなワルラス的世界では貨幣は十分にその役割を果たしえないことから、彼の貨幣理論の一つの意義が、予備的模索の理論に基く彼の純粋経済学の一つの限界を明らかにしたことに見出されている。そして、一般均衡理論が、その理論体系において実物的経済理論と貨幣理論とが有機的に連関していないなどと批判される原因が、ワルラスの経済学におけるこの交換と貨幣の問題が未解決であることに求められている。それに対して、この問題を解決しようとする試みが著者にとって非ワルラス経済学なのである。

一般均衡理論に関係する経済学者は第五章以外にも散らばっている。ベーム・バヴェルクの資本理論を一般均衡理論に導入したヴィクセルについては第六章で、彼の方程式体系に欠けた方程式は何かをめぐるハーシュライファーの議論が批判的に検討される。また第七章では、最近の一般均衡理論研究におけるラージ・エコノミィ（参加者が無限に多い経済）の問題に発展しているものとして、ジェボンズの考え方――「市場価格の存在を自由な交換において発生する交換比率から説明しようとする」――も重視され、彼の『経済学の理論』の現代的意義が強調されている。

〈非ワルラス経済学＝ケインズ経済学〉

注目の非ワルラス経済学の話に移ろう。

まず最初に、ケインズ経済学のミクロ的基礎の出発点に関する著者の見解が変化していることを明らかにしておく必要がある。ケインズが想定するような貨幣経済を取扱う非ワルラス経済学は、ワルラスやマーシャルではなく、「メンガーから出発しなければならないように思われる」というのが、この本での著者の見解である。著者にとって経済学史研究の第一作である『古典派経済学と近代経済学』(岩波書店、一九八一年)と比べると、C・メンガーおよびマーシャルの評価ないし位置付けが変更されている。つまり、ケインズ経済学のミクロ的基礎を屈折需要曲線の理論に見出し、生産物市場においては顧客の価格変化に対する反応の非対称性に直面する売手(企業)の行動に着目してきた著者は、前作第一二章「ケインズ経済学のマーシャル的基礎」でマーシャルのマーケティングの問題を拾い上げて詳論していた。逆にメンガーについては、「不均衡経済学をこれから発展させる際に、メンガーから学ぶべきことがまだ多く残っていることは事実かもしれない」(前作一三〇ページ)という程度の評価にとどまり詳論されなかった。それが上記のように変更されたのである。

ここでこのことに関連して、ケインズ経済学の革新に関する著者の理解にふれておくことが有効であろう。著者は以前から「ケインズ経済学の革新は、利子率の自動的調整によっては解消されない過剰貯蓄による貨幣経済の非自発的失業を伴った均衡の可能性にある」(前作一一ページ)とし、前半の利子率の調整不良の原因は金融部門のストック分析に見出されるべきであるとしている。しかし金融部門の理論は既に非常に豊富であると考えた著者は、急を要すると思われた後半のフロー市場(生産物および労働の市場)での失業均衡の可能性の問題の解決に向かったのであった(例えば Negishi, *Microeconomic Foundations of Keynesian Economics*, North-Holland. 1979, p. 8 を見よ)。そして、非自発的失業を伴ったまま、従って完全雇用水準より低い産出量水準のまま、なぜ経済が安定化するのか、すなわち、なぜ賃金や(生産物)価格は下がらないのか、あるいは、なぜ経済主体は現行の賃金や価格を是認するのか、というケインズがやり残した問題に屈折需要曲線の理論による解答を与えたことが著者のこれまでの貢献の一つであると言えよう。このように量の調整速度が価格のそれより大きいとする量の変動の理論であるという点にケインズ経済学の革新の一つを見出していたにもかかわらず、そのミクロ的基礎への途をマーシャルに求めるという矛盾を前作では犯していた。しかしこの矛盾はこの教科書では取除かれたと理解できる。

すなわち、A・マーシャルの評価は今回の教科書の第七章において次のように変更されている。マーシャルの経済学もケインズのそれと同様に貨幣的経済理論であるという評価までは前作と同じであるけれども、マーシャルが「価格の調整速度は大きく最短期において完了するのに対して、供給量の調整速度は小さく調整に時間がかかると考えている」ことに注意を促して

いる。そして、『一般理論』の革新性はマクロ体系における価格と量の調整速度に関してマーシャル流の順序付けを逆転させたことにあるというA・レィョンフーヴッドの主張に明確な承認を新たに与えている。このような結果、マーシャル理論はケインズ経済学のミクロ的基礎への途から排除されたと思われる。こうした経緯は一学説の一部分だけに非ワルラス経済学の基礎を見出していく方法の危険性を示していると思われる。

今回、非ワルラス経済学研究に関連して第六章で脚光を浴びるのがメンガー理論であり、とりわけ彼の商品の販売力（saleableness）の概念が注目され詳論されている。商品の販売力の程度とは、任意の時点でその時の購入価格ないしそれより安い価格でその商品を市場で売却処分することの容易さと定義される。メンガーがこの概念を、交換の理論、価格の理論において貨幣の生成過程を説明する際に活用した（商品貨幣論）のに対して、著者はそれを既に成立した貨幣経済（ワルラス的世界と対比される）を特徴づける際に援用する。つまり、ワルラス的世界では需給が対称的で、あらゆる商品が「いわば現金であるところの商品」（販売力大）であるのに対して、貨幣経済では商品の販売力に格差が存在し、販売力の小さな商品はそれを消費する人によってしか購入されず、また販売力が最大になる商品が貨幣にほかならない。そしてこのように需給が非対称的な貨幣経済においては、貨幣以外の商品については超過需要状態が永続化しうるとは考えられないけれども、「逆に貨幣以外のあらゆる商品について超過供給が存在し、それが価格の変動によって解消しないことは可能である」と著者は考察を進めていく。

すなわち、市場における価格情報の不完全性のために値下げしたくてもその情報が人々に徹底せず、あまり大きな需要の増加が期待できず、競争的供給者も右下がりの弾力性の小さい（主観的）需要曲線を想定せざるをえない場合がある――著者はここで屈折していないスムースな右下がりの曲線を描く。その時、現行価格が限界費用に等しくなる水準まで生産物を供給したいと企業が思っても、需要不足のためにそれ以下の供給しか実現しえず、すなわち超過供給が存在し、かつ、限界収入が限界費用に等しいために価格引下げ誘因は存在しないという状況が起こりうるとされる。最大の販売力を有する貨幣という商品の特殊性がここでの鍵を握っていることに疑いはない。しかしながらこれらについて論評を加えるためには、教科書以外の場でのより詳しい説明が必要とされるであろう。

そしてケインジアンの今後の課題が第七章の終りで示される。ケインズ経済学のミクロ理論の必要性を主張し続けてきた著者の態度自体は今も変わらない。ただし現時点では具体的に二つの課題が提示されている。第一は、ケインズ経済学の革新部分に関するミクロ経済学的説明である。つまり「需給ギャップがあるときに必ずしも価格が変動せずに供給量が需要量に順応するという数量調節がそれにとってかわるのはなぜであるか」をミクロ経済学的に説明しなければならないということである。第二は、構造的失業の説明である。つまり、最近は失業の集計

的側面ではなく構造的側面が重要性を帯びてきていることから、非自発的失業を他の失業と区別するためにマクロ経済学において戦略的に設けられていた労働の同質性の仮定を取払い、「労働の異質性を前提しながら非自発的失業を説明することが必要になってきている」というのである。第一はともかく、第二の課題についてはそれは果してケインズ経済学の課題なのであろうかという疑問が生じなくもない。そして経済政策に関する議論が一切登場しないことにも不満が残る。

だが、このような課題と取組む著者は確かに、「新しいマクロ経済学として始まったケインズ革命はけっして失敗だったのではなく、まだ未完成なのである」とする立場からの経済学史研究にかなりの力を注いでいると言っても過言ではないであろう。そして幾らかの危険と疑問が伴うものの、この刺激的な教科書の背後には新しい型の経済学史研究があることにはまちがいはない。今後のケインズ経済学の運命と共に、ケインジアンの復活ないし優勢をめざす経済学史研究がどのような展開を見せてくれるのかが注目される次第である。同時に、著者の近刊『経済学の古典と現代理論』(有斐閣)も待たれる次第である。

(一九八三・四・三〇)

(一橋大学大学院博士課程)